

2023

8

SIB Social
Impact
Bond

REPORT HIGASHIOMI

東近江市SIB事業報告書

SHIGA

コミュニティビジネススタートアップ支援事業から
知るまちづくり領域のSIBガイドブック

HIGASHIOMI

地域的課題を 地域の資源を 活用して解決



本書の目的・目次

東近江市版SIBの7年間の取り組みを振り返り、事業の更なる推進及びまちづくり領域におけるSIBのモデルケースとして広げていくため、必要な共通認識を創ることを目的に発行しております。本書がSIBについてご検討いただくきっかけになれば幸いです。

SIBをご検討されている行政の方、事業者の方、中間支援組織の方など多くの皆さまに、ご覧いただけますことを願っております。

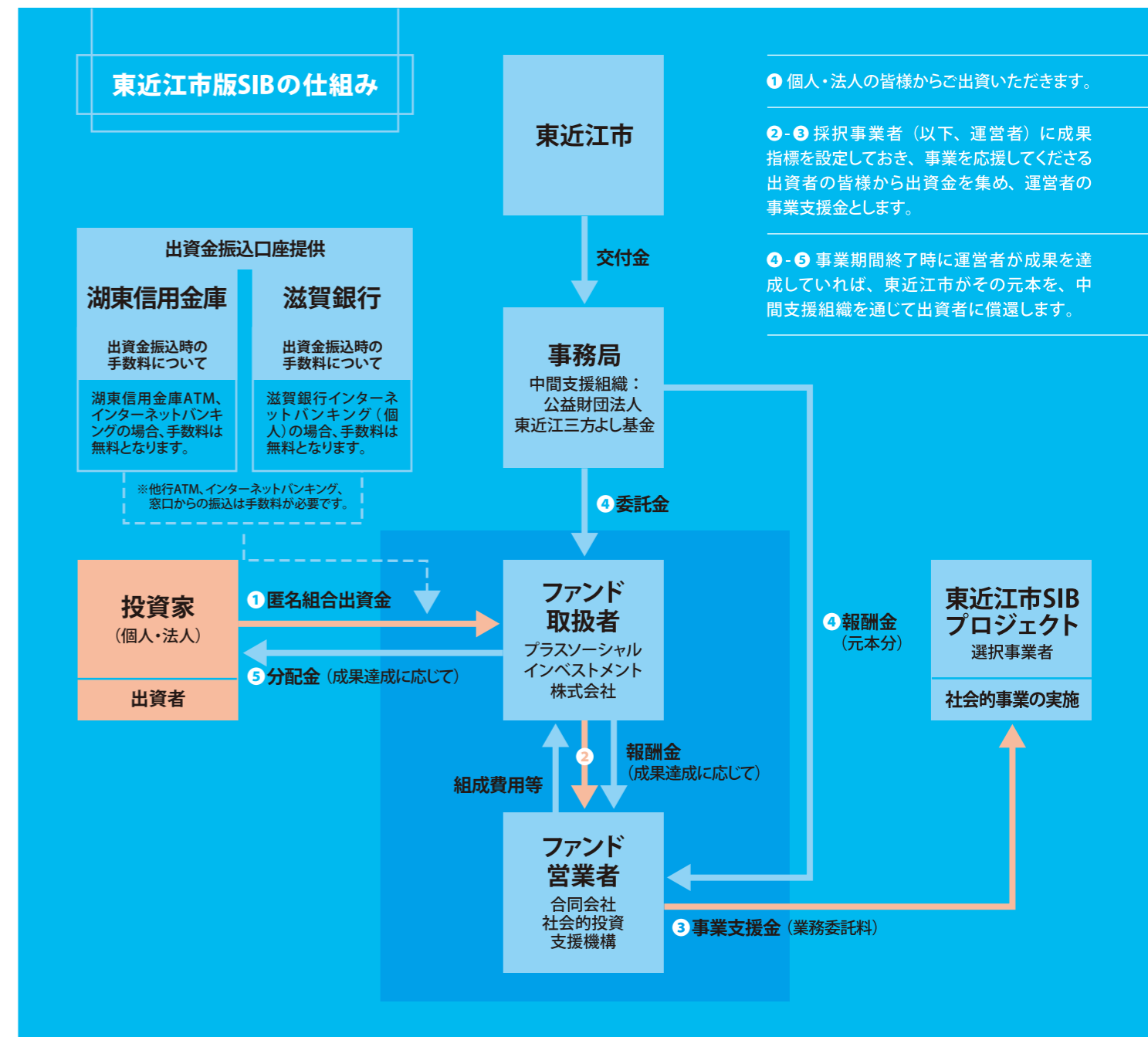
目次	Contents
まちづくり領域の SIB モデル「東近江市版 SIB」とは	P1-2
運営者・出資者の声から考える東近江市版 SIB	P3-4
東近江市版 SIB 運営者事例「subaco. プロジェクト」	P5-6
行政と中間支援組織が振り返る『従来の補助金と SIB の概念を変えた東近江市版 SIB のこれまで』	P7-8
まちづくり領域の SIB のはじめかたガイド・SIB ワンストップサポートのご案内	P9-10

SIBとは、 東近江市版SIBとは(事業概要)

ソーシャルインパクトボンド(SIB)とは、民間事業者が、資金提供者から調達した資金をもとに事業を行い、あらかじめ設定した成果目標を達成できれば、行政が資金提供者へ交付金を支払う成果志向の取り組みです。

東近江市では、2016年度に国内初となる「まちづくり分野」で、コミュニティビジネススタートアップ支援事業においてSIBを導入しました。資金は、投資型クラウドファンディングで住民や地元企業から広く募ることで、事業者は出資者という「応援団」を得ることができます。また、出資者は地域課題に気づき取り組みに共感することで当事者となっていきます。

地域的課題を解決しようとする取り組みを「温かいお金の流れを通じて支える」手法は、その新規性をもって「東近江市版SIB」とよばれています。



運営者・出資者の声から考える 東近江市版SIB

アンケート調査の概要

東近江市版SIBが始まった2016年度から2022年度までの事業者に、SIB挑戦の効果とその後の展開についてアンケートを実施しました。回答数は20団体のうち16団体で、多くの事業者の方にご協力いただきました。また、同年度内に出資をいただいた方々にも、東近江市版SIBに対するお考えや、事業者との関係性について伺いました。

まずは東近江市版SIBの基本情報を数字から把握し、調査結果から東近江市版SIBへの理解をさらに深めていきます。

※アンケート概要

- 対象：2016年度-2022年度の運営者(20団体※重複除く)および出資者(159名※重複除く)
- 回答：運営者16団体、出資者26名
- 回答方法：WEBアンケート
- 時期：2023年6月

※出資者アンケートについては十分な回答数に満たなかったため、本書では自由回答の一部のみご紹介しております。

東近江市版SIBの基本情報

実施プロジェクト数：25件
(2016年度～2022年度)

プロジェクト達成数・達成率：25件 100%

募集総額：17,330,000円

出資者数(のべ)：459人

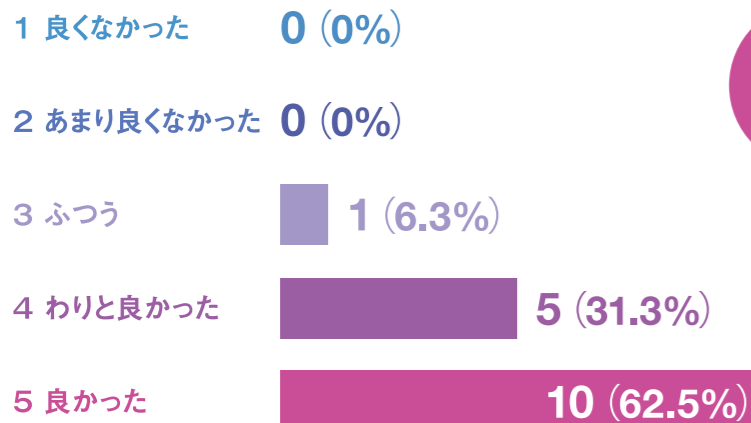
2022年度の再投資率：67.7%

プロジェクト平均出資者数：18.4人

メディア掲載数(おおよそ)：53件
(2016年6月～2023年6月)

アンケート結果

Q 東近江市版SIBに挑戦し、事業資金を出資者から集めたことへの満足度
(1が「よくなかった」、5が「よかった」の5段階評価)→10団体(62.5%)が「よかった」と回答されました。



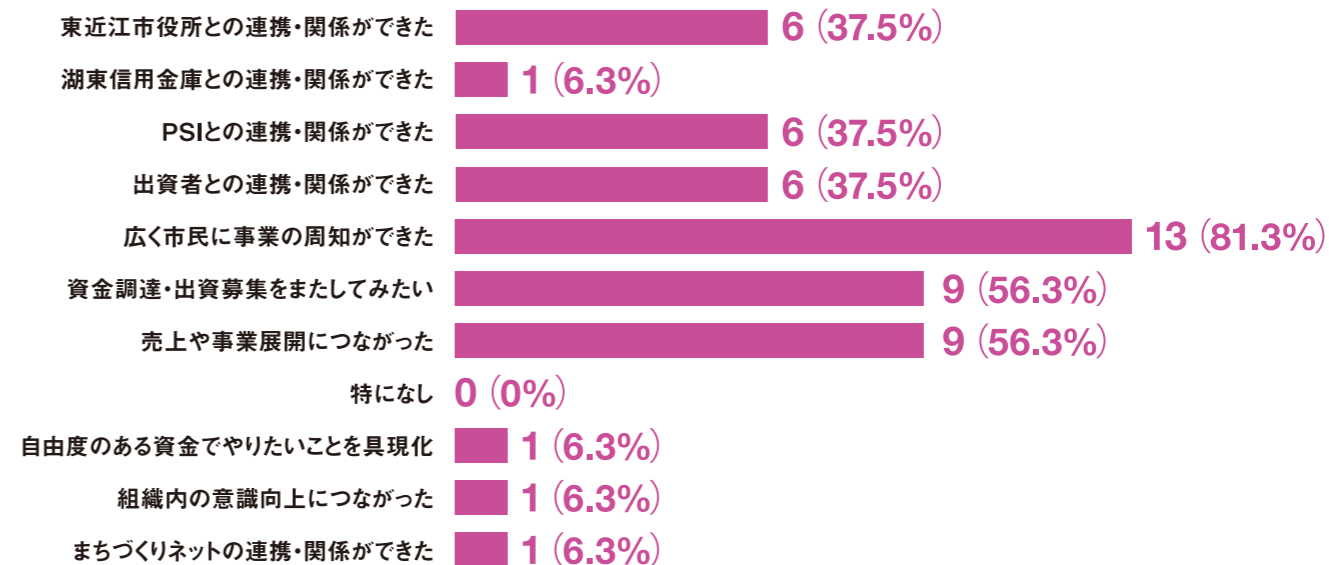
評価「5」と回答された団体の声

- プロジェクトを応援して出資いただいたことが励みとなり、予想以上の成果達成につながった。
- 活動を客観視できた事と活動への共感と認知度向上に効果があった。
- たくさんの方に出資をいただき、自分たちの活動は間違っていないのだと自信が持てた。
- こうした支援がなければ今のようには事業を進めていくことはできなかった。また、SIB事業を通して得た人のつながりが、今後事業展開を考える際の力になる。東近江市には事業を応援してくれる人が多く、それをとても心強く思っている。

運営者アンケート結果を受けて、合同会社社会的投資支援機構担当者からのコメント

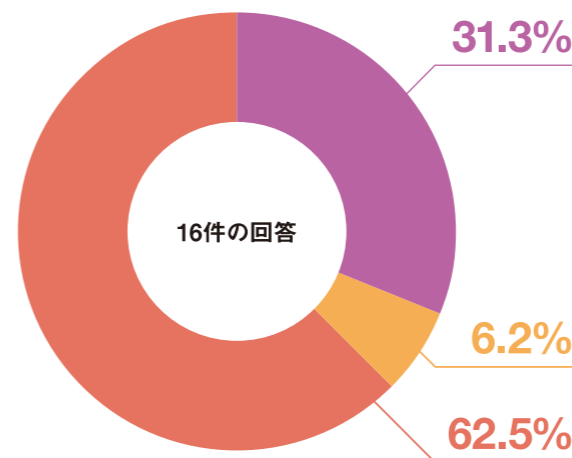
東近江市版SIBの挑戦から「出資者という心強い存在」「新たなつながりの創出」「認知度の向上」「SIBでの挑戦から自信や事業への確信」などを得て、スタートアップした事業を継続する団体、新たな事業へ展開する団体が複数生まれています。また、コロナ禍によって事業を一時中断しましたが、工夫して事業を継続している団体もいらっしゃるごことがわかっています。東近江市版SIBは、東近江市内でコミュニティビジネスを創出し、継続していくための大事なステップとして重要な役割を担っているといえます。

Q 東近江市版SIBに挑戦して良かったと思うこと



Q 東近江市版SIB終了後の事業の継続状況

- 継続して事業を実施中
- SIB事業をもとに新たな事業へ展開
- 中断実施していない
- 違う形で継続中



出資者の方々の東近江市版SIB挑戦者に対する想い

- 新しいことにチャレンジするみなさんを、少しでも応援することができたように思う。
- なかなか一緒に行動することが難しいと感じるスタートアップの事業を、資金提供という形で応援できる。
- 「成果」は表しにくい、中間支援組織である東近江三方よし基金の情報発信をみて、そのドラマを感じることができた。
- プロジェクトが地域の課題解決につながり、事業としても成功しているため、出資という形で応援してよかった。
- 東近江市に新たな事業が展開されるのはすばらしいことだと思うので、出資という方法で応援できてよかった。

今後も継続して出資したいと思われている方の想い

- 地域を豊かにしたい。
- 新しいことを始める、スタートの応援ができる。
- 自分が知らなかった課題や、それに取り組んでいる人を知りたいと思う。
- 地域や社会的な課題の解決を目的とした事業を応援するために、今後も継続して出資したい。SIBの仕組みが良い。
- どの活動もコミュニティビジネスとしてこれからのものばかりだと思うので、まだまだ続けるの支援が必要だと思う。

実際に継続して出資されている方の想い

- 事業が成果を達成した場合、一定期間で分配金が償還されるので、デポジットで新たなプロジェクトに出資できるのが良い。
- 様々なプロジェクトが毎年募集され、大変興味深い。
- 東近江の地域づくりがより活発化することを願っているのので、できる限り継続的に応援したいと考えている。

出資者の方々の思いを受けて、合同会社社会的投資支援機構担当者からのコメント

東近江市での豊かな暮らしが育まれることを願う気持ち、地域課題の解決に取り組んでいる方を応援したいという気持ちが、出資につながっていることがわかります。さらに出資者の方々はSIBの事業がスタートアップの段階であること、また社会課題解決のためには継続的な応援が必要であることを理解してくださっています。営業者としては、「スタートアップの運営者」「それを応援したいと考える出資者」双方の想いを資金からつなぐ手助けができて嬉しく思います。

東近江市版SIBは、地域の社会課題解決に向けて頑張る人、それを応援する人が「温かいお金の流れを通じて支える」仕組みの一つであるといえます。



Interview

団体名：subaco.プロジェクト

プロジェクト名：東近江市版SIB
田園にとけこむシェアオフィス
subaco.を育むプロジェクト(2019年度)



藤田 彩夏さん

2019年度に採択された「subaco.プロジェクト」は、東近江市百済寺町の空き家を改修し、琵琶湖と田園広がる環境でシェアオフィス「subaco.(スバコ)」を展開しました。新しいつながり、ビジネス、クリエイティブな発想が生まれる場、地域資源と地域内外の方をつなげる拠点としての発展をめざしました。SIBが終了した後の展開について、担当者の藤田彩夏さんにお話をお伺いしましたので紹介します。



団体の基本情報

2019年設立。代表は地域おこし協力隊として2016年に移住された藤田彩夏さん。シェアオフィス事業として2019年にSIB事業に挑戦、現在はシェアスペース事業として活動中。「巣箱」が由来のsubaco.は、集った人たち、応援してくれる人たちが象り(かたど)、彩っていききたいの思いが込められている。



SIBに挑戦した理由を教えてください

資金面でサポートが欲しく、またSIBを通して百済寺町のPRになることを期待して挑戦しました。出資型での挑戦は初めてだったので不安でしたが応援をいただくからはきちんと成果を出していきたいという気持ちが強くなり、緊張感を持ちながら事業を進めることができました。

出資者はどのように集められましたか

通常のクラウドファンディングとは異なり、事務局の皆様からプロジェクトについて発信する機会であるリアルな場(出資者向け説明会)を提供いただきました。まとまった考えの軸を持っていないと出資者から意図せぬご提案があり期待に添えないかもしれないという緊張感のある場だったと思います。

出資者募集のためのツール

- 1 出資者募集をおこなう「エントライ」から事業内容をウェブ発信
- 2 事務局作成のチラシやメール配信などで特定の方へ情報発信
- 3 東近江市から情報発信
- 4 募集期間中に「出資者向け説明会」を開催し事業を直接説明

市・中間支援組織・ファンド取扱者による、出資者募集のためのバックアップ体制ができています

SIBにチャレンジしてよかったことを教えてください

出資者と交流ができたことです。出資者のみなさまが目に見えてわかることで、プロジェクトのやる気度が上がりました。出資者から貴重なアイデアや意見を沢山いただくことができ、シェアオフィスの運営や募集方法に活かすことができました。出資者の声は、非常に勇気づけられるものとなりました！また、中間支援組織の(公財)東近江三方よし基金様、事業支援者のNPO法人まちづくりネット東近江様、プラスソーシャルインベストメント(株)様、委員の方々、そして出資者の皆様など、各ステップで様々な関係者とのつながりができること、事業へのアドバイスをいただく機会が多いことに驚きました。こういった仕組みのおかげで、活動の幅や関係者のつながりに広がりができました。

事業開始以降「人とつながる」ツール

- 1 「中間報告会」で事業報告・出資者交流
- 2 「相談会」で有識者・中間支援組織と事業相談
- 3 事業終了後、「事業報告会」の実施

専門家による手厚いフォローと出資者からの声を届ける場をつくっています

SIB終了後の事業の展開について教えてください

SIBの資金を活用して修繕をおこなったシェアオフィス「subaco.」は、コロナ禍を乗り越えるため、よりニーズがあるシェアルームに転換しました。4部屋を貸し出し、市内や近隣にお勤めの单身の方を中心に利用いただいております。2023年7月時点で満室となっています。また、オフィス機能に特化した物件も進めたいという気持ちから、2軒目の整備も進めています。東近江市版SIBで出会った関係者の方々のおかげで、今もsubaco.プロジェクトを進められており、プロジェクト開始のきっかけに感謝しています。今後も利用者や住民に心地の良いシェアルームとして位置づくよう百済寺町で頑張っていきます！

シェアルーム情報

- シェアルーム名：subaco. メゾン
- 利用いただけること：個室、共有キッチン、電子レンジ、トイレ、お風呂、洗濯機
- 利用料金：25,000円/ヶ月(短期の利用も可能)
- 問い合わせ先：subaco.shiga@gmail.com

行政と中間支援組織が振り返る

『従来の補助金とSIBの概念を変えた「東近江市版SIB」のこれまで』

東近江市版SIBに取り組まれている東近江市、公益財団法人東近江三方よし基金に7年間の事業について対談をしながら振り返っていただきました。東近江市版SIBの意義や実施にあたってのポイントについてお話をうかがいましたので、ご紹介いたします。



岡崎 優子さん
東近江市市民部まちづくり協働課
課長補佐

松居 奈美さん
東近江市市民部まちづくり協働課
主査

東近江市版SIBが実現されるまでのお話を教えてください。

山口さん 東近江市が主催した2015年度コミュニティファンド検討会で、社会的投資を地域でも浸透させる必要があるという議論がありました。検討会のメンバーだった龍谷大学の深尾昌峰教授より「社会的投資を地域で実践するための具体的な方法のひとつとして英国を中心に進められているSIBという仕組みを、形を変えて導入するのはどうか」という提案をもらったことがきっかけです。当時東近江市職員の間(当時:東近江市市民環境部森と水政策課課長補佐)だった私は、そこからSIBの導入に関わることとなりました。まずは、担当課長に説明し、そこから制度設計に関わる複数職員へ声をかけ、協力者を集めて頂きました。現実の施策として実現させるには、大きな難所がいくつもありました。「前例のない

SIBに関する制度の整理」、「SIBに関する知識がない状態で庁内の関係者・各担当課との調整・制度設計」、「制度設計図の完成後に事業実施を決定するためのボトムアップによる庁内の意思決定プロセスへ進めること」などがありました。SIBを活用して補助金改革を行うことに対する庁内の理解を得ることは容易ではありませんでした。約1ヶ月間にわたって各所の質問や疑問に対応し、ようやく合意を得て、2016年度に実証事業として成果連動の仕組みを補助金に導入することになりました。2017年度から予算編成に組み込み、従来の補助事業と同じ予算額で反映、その他の必要な費用は国などの補助金を獲得して補填する形で開始しました。

8年目を迎えてみていかがでしょうか。SIBの意義や、SIBによる変化や効果について教えてください。

行政

名称：東近江市

事業概要：2016年度より東近江市版SIBにおいて、コミュニティビジネススタートアップ支援事業を実施。中間支援組織や取扱者と連携しながら市民の出資による応援のもと、地域内で実施されるコミュニティビジネスの立ち上げを支援しています。

東近江市版SIBにおける主な役割：

- ① 事業提案の受理・運営者採択
- ② 出資者向け説明会を共催
- ③ 中間報告会・相談会の共催
- ④ 事業の評価委員会の参加、事業報告の受理、成果達成時の交付金(元本)の提供、事業報告会の共催

担当者：・東近江市市民部まちづくり協働課課長補佐 岡崎 優子さん／東近江市市民部まちづくり協働課 主査 松居 奈美さん



山口 美知子さん
公益財団法人東近江三方よし基金
常務理事兼事務局長

山口さん 地域の皆さんがお金を出し合っていることで、出資者も事業の当事者のように活動に加わった意識になり、プロジェクトの強力な「応援団」になっています。また、福祉や環境といった分野で区切らず、「まちをよくしたい」という大きなテーマで活動している分、様々な人が垣根なく集まることができ、地域のみんなで盛り上げていける仕組みを提供できているのではと考えます。SIBによる変化・効果ですが、SIB開始当初は出資者の募集に苦勞する点もありましたが、近年その点の苦勞はなくなることがあげられます。2022年度の再投資率率が7割弱あり、レポートされる出資者が多く、告知を大々的にしなくても出資・応援が集まる流れができております。また、東近江市版SIBに関して、市や県等の行政の視察が年々増えています。最近ではヘルスケア領域でSIBを推進する担当者の方がまちづくり領域のSIBに興味をもたれ、ヒアリングを受け

中間支援組織

名称：公益財団法人東近江三方よし基金

代表者：理事長 池永 肇恵

事業概要：一人一人の想いがこもった「志のあるお金」を社会的に意義のある活動に活かすため、2017年度に一般財団法人として設立(2018年度に公益財団法人化)。設立当初の基本財産は1口3,000円とし、772人の方からの寄付が集まる。東近江市の自然環境をベースにそれらを保全し活用する取り組みや人と人、人と自然をつなぐ取り組みなどを通じて、東近江市の「未来資本」を創出し、循環共生型の社会づくりに貢献しています。

東近江市版SIBにおける主な役割：

- ① 東近江市版SIBの挑戦する運営者の発掘
- ② 審査会の設置(運営者採択)
- ③ 出資者向け説明会を共催
- ④ 中間報告会の開催、相談会の開催(運営者と有識者を集め、事業相談)
- ⑤ 事業の評価委員会の設置、事業報告会の開催

担当者：常務理事兼事務局長 山口 美知子さん

ました。たくさんの方に東近江市版SIBについて関心を持っていただいていること、まちづくり領域のSIBが注目されていることを実感しております。

事務コストの増大など、SIBとしての課題をどう乗り越えておられるか教えてください。

岡崎さん 東近江三方よし基金さんに入っていることで、行政として負担に感じていることは少ないです。東近江市版SIBはそもそも行政コスト削減のSIBではありません。むしろ事務コストは、だいぶかかっていると思います。

山口さん 前述の通り、東近江市版SIBの視察は増えておりますが、視察を終えて実際にSIBを導入する行政はなかなか現れないのが現状です。やはり、そこには事務コストの高さに対する理解、組織全体で仕組みについて理解ができないう壁があるのだと思います。東近江市は、「事務コストの課題を乗り越えたというよりは、事務コストがかかるという課題を理解し折り合いをつけて、進めている」というのが実際です。

松居さん SIBにより「地域で支え合える関係をつくること」「運営者の立ち上げを支援し、運営者の自立につなげること」で、いずれ行政や地域に「良い効果」が現れると期待して進めています。

長年事業をすると、行政は担当者が変わっていきませんが、ここまで継続させられた要因などはどこにあると思われますか。

岡崎さん 私と松居は、2022年度から東近江市版SIBを担当しており、現在2年目を迎えます。「仕組みが複雑」というのが第一印象でした。行政組織では概ね2～3年度の周期で人事異動があります。行政の中でも、「補助金ですればいいところをなぜ、このような複雑なことをするのか」という声があがることもあります。

松居さん 説明が必要な時は、東近江三方よし基金の山口さんに補足説明をいただくこともあります。東近江三方よし基金さんが庁外の組織として独立しており、取り組みのノウハウが蓄積されていることも事業の継続の要因の一つだと思います。

東近江市さんがおっしゃった「仕組みが複雑」という印象は、1年関わってみて変化はありましたか。

松居さん 行政が補助金を出していると、補助金の出し手と受け手の固定的な関係になってしまします。市役所と運営者、そして出資者、またSIB事業として広く事業について知っていただくことで新しい関係者が加わり、事業に広がりができていることを実感しました。

岡崎さん 本事業がもつ社会的効果や意義について、地域だけでなくまずは庁内でも理解を深めることが重要だと感じています。また、SIBを進める中で、SIB担当の部署はまちづくり協働課ですが、採択される事業は担当課の分野外の事業が多く、採択事業の分野に関係する課に入ってもらおうと運営者の事業やSIB自体の広がりが進むのではという気持ちが生まれています。今後、この点も検討していきたいと考えています。

妥当な成果指標の設定や測定、評価について工夫されている点を教えてください。

山口さん 「スタートアップ支援事業」なので、まずは事業のスタートをきってもらい、SIB終了後も事業を継続してもらうことが目標にあります。そのプロジェクトの目的や趣旨を整理して、そのためにSIB期間内では何ができるのかどんな成果目標にすれば良いのか、SIB終了後はどんな事業になっていけばいいのかを関係者全員で考えています。事業の方向性は、運営者だけの考えだけでなく、選考会や相談会等で得られる専門家の知識も反映されているのが特徴です。成果指標の設定については、地域住民と協働するきっかけとしてSIBを置いているからこそ、資金の出し手である地域住民が出資しやすい設計にすることも大事です。そのため、事業の成果だけに着目するのではなく、関係者と事業を育てるプロセスを踏むことやその後の事業の継続を重要視していることで、東近江市版SIBはアウトカム指標を意識した

アウトプット指標の設定を意識して取り組んでいます。

第二種金融商品取引業者が介在することの必要性、投資型クラウドファンディングについてどのように考えられているでしょうか。

山口さん 東近江市版SIBのスキームでは、東近江三方よし基金、湖東信用金庫、プラスソーシャルインベストメント株式会社(PSI社)の間で締結した社会的投資推進協定を基に実施をしております。スキームの中で、重視したのが「小口の出資を集める」という点です。できるだけたくさんの方々に応援していただくことに最大の意義があるという考えのもと、あえて小口の出資をたくさん集めています。そうした仕組みを可能にしているのが、PSI社が運営する「ふるさと応援クラウドファンディングen.try(エントライ)」による出資募集です。電子申込型のためインターネットでの出資申込や償還時の配分明細書、ファンド報告書をPDF形式で配布することができるため、小口投資等の低予算でのファンド取扱を可能にしています。

岡崎さん エントライの「デポジットサービス※」によりレポートも確保できていること、エントライに掲載することで他の社会的投資プロジェクトの出資者や社会的事業の関心層にも情報を届けることができるため、東近江市のプロジェクトを知っていただけることも利点にあげられます。

山口さん 投資型は「リスクを負いながらの応援」になる分、プロジェクトに対する出資者の気持ちも強いように思います。資金提供をして終わりになってしまう可能性が高い「寄付」に比べて、「出資後も事業を見守る」姿勢が続くのは「投資」だからではないかと考えます。

※投資型プロジェクト等で発生した分配金を一時的に留保させ、デポジット(留保金)でプロジェクト等を購入できるサービスです。

SIBを検討されている方に向けてメッセージをお願いします。

山口さん SIBによる事務コストや仕組みについて理解を得ることの難しさなど、SIBを導入する際の課題は多くあるかと思いますが、しかし、それ以上に、SIBがもつ効果や意義というのは計り知れないと感じています。SIBを導入することは容易ではありませんが、今回の私たちのお話が皆様のSIBを検討する際にお役に立てれば嬉しいです。

山口美知子さんによる

★まちづくり領域のSIBのはじめかたガイド★

【事業実現・継続のためのポイント】

★ SIBという新しい仕組みをボトムアップで実現するため、庁内協力者の呼びかけや**庁内理解への働きかけを実施**したこと。

★ **初年度は、実証事業として成果連動の仕組みを補助金に導入**し開始。翌年度から、予算編成に組み込み従来の補助事業と同じ予算額で反映、その他の必要な費用は別の補助金等から補填する形で実施したこと。

★ SIBの事務コストの面を理解し、それ以上にSIBによる**「良い影響や効果」が生まれていること**を関係者や出資者が理解していること、**理解していただくための取り組み**を行なうこと。

★ 地域住民と協働するきっかけとしてSIBを置いているからこそ、資金の出し手である**地域住民が出資しやすい設計**にすること。現実的な範囲での成果目標の設定を心がけていること。

★ 中間支援組織の東近江三方よし基金が**庁外から独立した組織として存在**することで、取り組みやノウハウを継続的に提供できていること。

★ 東近江三方よし基金、湖東信用金庫、プラスソーシャルインベストメント株式会社で社会的投資推進協定を基に**連携体制があること**で、**小口投資等の仕組みの提供や出資者のリピートの確保**につなげていること。

ワンストップサポートのビジョン説明

代表者コメント

弊社は、2017年度より各地域のSIBにおいて営業者としての役割を担ってきました。そして、2023年度より新たな事業を展開したいと考えています。SIBをはじめとする周辺の申請書や事業計画のサポート、広報業務、調査・分析・発信等により、SIB期間のみならずSIB前後の営業者支援、自治体や中間支援の関連事業を行うことを予定しております。ぜひ、SIBをご検討されている皆様に、ご活用いただけますと幸いです。



合同会社社会的投資支援機構
代表社員
株式会社未来資本製作所
職務執行者

藤原 繁樹

【まちづくり領域のSIBのはじめかたガイド・SIBワンストップサポートのご案内】

合同会社社会的投資支援機構の基本情報

2017年に、弊社の代表社員である株式会社未来資本製作所が滋賀県東近江市や愛媛県西条市のSIBにおけるファンド営業者を担い、2018年に子会社として設立し、SIBの専門に至りました。2018年度～2022年度まで、5つの自治体において、30本のSIBのプロジェクトに関わってきました。ファンドの営業者として弊社が入る理由には、以下があります。SIBのファンドを組成した場合、ファンド営業者は、ファンドの会計やファンドの監査を受ける対象となります。東近江市のような短期(半年間程)の会計期間でも、非常に煩雑な対応が必要です。それらを営業者にさせていただくことは負担が大きいと考え、事業に集中して取り組んでいただくために、弊社が代わって営業者となり対応をしています。このことから、東近江市のような小規模なSIB事業を実現可能にしています。

SIBワンストップサポートの詳細

■SIBの実施前

中間支援組織や自治体の計画づくりのサポートを弊社が委託を受けて、実施します。SIBを希望する営業者の申請書作成や事業計画等のサポートを営業者である弊社がメインとなって進め、要所で必要な情報や資源を中間支援組織や金融機関にサポートいただく体制を構築します。

■SIBの出資募集時

営業者との計画づくりの過程で蓄積された計画内容やヒアリング内容をSIBの出資募集時に作成される出資募集ページ等の参考資料として、費用をいただいて提供する予定です。また、出資者募集時の広報や発信について一部委託を受けて実施したいと考えています。

■SIBの実施後

弊社は、コミュニティ財団や地域金融機関、社会的投資を専門とする企業との連携実績があり、営業者のSIB終了後の地域接続支援を行います。SIB終了後の営業者へ他の助成金・補助金の案内から申請サポートを行い、申請が通過した場合の成果報酬をいただきます。またPSI社が取り扱っている、SIB事業で使った「ふるさと応援クラウドファンディング en.try(エントライ)」は投資型に加えて購入型・寄付型クラウドファンディングの機能も備わっているため、SIBで生まれた成果物(商品やサービス)を購入型で提供していくという方法もあります。この購入型・寄付型クラウドファンディングもプロジェクトオーナーになるための審査があるため、通過に向けた書類の準備や計画づくりを支援します。SIB終了後の調査・分析、報告書・レポート作成によりSIB事業自体と営業者の発信を支援します。

ワンストップサポートの事業イメージ

SIB実施前

- 事業者向け：事業者の申請書作成や事業計画等のサポート
- 自治体や中間支援組織向け：SIBの調査ヒアリング等への対応

SIB出資募集時

- 関係者向け：出資募集ページ等の参考資料を提供
- 関係者向け：出資募集時の広報や発信を一部委託を受けて実施

SIB実施後

- 事業者向け：他助成金・補助金の案内から申請サポート、地域接続支援
- 事業者向け：SIBで生まれた成果物購入型CF等で提供、申請資料・計画支援
- 関係者向け：調査・分析、報告書・レポート作成、事業自体と事業者の広報支援

SIBワンストップサポートの料金体系

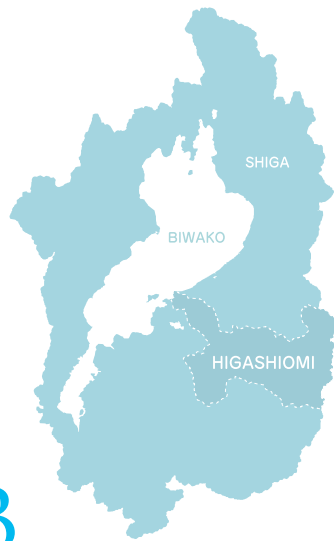
※以下は目安の料金です。サポート内容に応じて変動いたします。

- 営業者サポート費：5万円～/件
- 自治体・中間支援組織等のコンサル費：10万円～/件
- SIB相談費：1万円～/件

SIBワンストップサポートのお問い合わせ先

合同会社社会的投資支援機構
ワンストップサポート事業担当者宛

Mail:llc.social.investment@gmail.com



SIB REPORT HIGASHIOMI

発行者

合同会社社会的投資支援機構

〒602-0862

京都市上京区河原町通丸太町上る出水町284番地

Mail:llc.social.investment@gmail.com

お問い合わせ先：東近江市版SIBに関して

公益財団法人東近江三方よし基金

〒527-0012

東近江市八日市本町9-19

Mail:3poyoshi.kikin@gmail.com

お問い合わせ先：出資に関して

プラスソーシャルインベストメント株式会社

〒602-0862

京都市上京区河原町通丸太町上る出水町284番地

Mail:customer@en-try.jp